



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 神月 豊

TEL 0798-33-7650

定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日

配当支払開始予定日

平成28年12月26日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	953,153	2.9	7,939	△11.1	9,043	△10.7	5,204	△15.8
27年9月期	926,090	20.0	8,932	△0.6	10,121	1.2	6,178	6.9

(注) 包括利益 28年9月期 3,903百万円 (△63.9%) 27年9月期 10,801百万円 (36.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	140.63	—	5.1	3.0	0.8
27年9月期	164.96	—	6.3	3.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △8百万円 27年9月期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	304,788	105,038	33.5	2,784.10
27年9月期	303,478	105,003	33.6	2,720.49

(参考) 自己資本 28年9月期 101,984百万円 27年9月期 101,887百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	9,770	△6,965	△4,978	61,892
27年9月期	13,569	△8,347	△4,169	64,122

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	22.00	—	24.00	46.00	1,722	27.9	1.8
28年9月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,685	32.4	1.7
29年9月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		28.1	

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	485,000	0.9	4,570	6.1	5,020	2.8	3,150	14.7	85.99
通期	965,000	1.2	8,420	6.1	9,500	5.0	6,000	15.3	163.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 —社 (社名)、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年9月期	38,153,115 株	27年9月期	38,153,115 株
28年9月期	1,522,109 株	27年9月期	701,373 株
28年9月期	37,009,794 株	27年9月期	37,452,170 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	652,435	4.2	7,974	1.1	8,798	△1.5	5,828	1.1
27年9月期	626,427	3.2	7,886	△1.7	8,930	△1.3	5,764	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	157.49	—
27年9月期	153.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年9月期	253,879		96,372		38.0	2,630.89		
27年9月期	249,323		95,238		38.2	2,542.96		

(参考) 自己資本 28年9月期 96,372百万円 27年9月期 95,238百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	333,000	2.4	4,660	1.5	3,190	5.3	87.08
通期	664,000	1.8	8,960	1.8	6,080	4.3	165.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(税効果会計関係) .....	32
(有価証券関係) .....	33
(退職給付関係) .....	36
(企業結合等関係) .....	39
(1株当たり情報) .....	42
(重要な後発事象) .....	42
(開示の省略) .....	42
6. 個別財務諸表 .....	43
(1) 貸借対照表 .....	43
(2) 損益計算書 .....	46
(3) 株主資本等変動計算書 .....	48
7. その他 .....	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等により企業収益が改善されたものの回復の動きには足踏みが見られ、中国の景気減速を起点とした世界景気の下振れ懸念等により、景気の先行きが不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、昨年までの円安・原材料価格高騰等による商品の値上げ浸透が家計への負担感を強めて消費者の節約志向を高め、日常生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、内食化傾向が続く一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活の多様化を背景とした企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場づくり及び商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションにより経営の合理化に努めました。

また、平成27年12月には、(株)植嶋より菓子卸売事業を譲り受け、菓子カテゴリーの拡充を進めました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、既に事業展開している中国・ベトナム・シンガポールと日本を含めたアジア諸国間の食品流通インフラの構築を進めており、平成28年7月にはベトナムに本社を置く Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. の株式を取得し、アジア地域における一層の事業展開の強化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて2.9%増加し、9,531億53百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、営業利益は79億39百万円（前期比11.1%減）となり、経常利益は90億43百万円（前期比10.7%減）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ15.8%減少し、52億4百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常生活関連消費における生活防衛意識の強さが続いている一方で、多様化する需要に対応すべく、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、仕入先とも連携しながら得意先との関係強化を築くとともに、自社ブランド商品の開発及び拡売に取り組むことで提案力の強化を図りました。また、すべての業務プロセスを改めて見直してムダの徹底排除を行い、一層のコスト削減及び生産性向上を図ることで経営の効率化を進めました。

以上の結果、売上高は6,747億90百万円（前期比5.0%増）となりましたが、営業利益は物流センター稼働によるコスト増等により67億99百万円（前期比6.7%減）となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、経済見通しの不透明感などから消費者の生活防衛意識が高まり、生活必需品のEDLP化など低価格化路線がより鮮明となる中で、経営環境はさらに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、提案型営業の推進による売上拡大と並行し売上総利益率の改善に取り組むとともに、コストの抑制に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は985億10百万円（前期比3.2%増）となりましたが、採算改善の立ち遅れ等により営業損失42百万円（前期は営業利益1億88百万円）となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、所得環境の改善を背景に高価格・高付加価値を伴った消費も見られ、低価格志向との二極化が一層鮮明になり、こだわり商品であるプレミアムビールや健康志向に対応した糖質ゼロ等の機能性商品が堅調に推移し、またウイスキーユーザーの飲用層も拡大しております。しかしながら、成熟化した市場の中で少子高齢化に伴う飲酒人口の減少や若者層のアルコール離れ等があり、酒類市場は依然として消費規模の縮小傾向が続いております。

このような状況下において、主要取引先との取り組みや自販力の強化を図り、すべての経費の抑制と業務の生産性の向上を図ることで、ローコストオペレーションに取り組んでまいりましたが、大手得意先との取引減少により、売上高は1,886億35百万円（前期比4.4%減）となり、営業利益は1億9百万円（前期比70.8%減）となりました。

## &lt;その他&gt;

その他の事業につきましては、物流関連がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに加え、グループ外との取引も伸長した結果、売上高は114億77百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は10億63百万円（前期比4.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用情勢及び所得環境は改善しているものの、中国の景気減速や英国のEU離脱問題を起点とした世界景気の下振れ懸念等により、国内景気の先行きは今後も不透明な状況が続くと思われまます。また、個人消費については、日常生活関連消費に対する生活防衛意識の強さが続くと思われまます。さらに、人手不足等に伴う物流コストの負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮することで取引先との関係を強化し、提案型営業を進めて自販力をさらに強化することで価格以外の価値を提供するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ると同時に、物流費を中心に一層のコスト削減及び経営の効率化を図ることで、売上の拡大及び利益の確保に努めてまいります。

また、企業体質をより強固にするために研修など社内の教育システムを一層充実させて人材を育成し、営業力強化並びに業務の生産性向上に取り組んでまいります。

さらに、今後は海外事業を当社グループの成長戦略の一つとして位置付け、今まで培ってきたビジネスモデルやノウハウを活かして事業を拡大し、より存在価値の高い企業を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高9,650億円（前期比1.2%増）、営業利益84億20百万円（前期比6.1%増）、経常利益95億円（前期比5.0%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は60億円（前期比15.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は、2,019億69百万円となり前期に比べ11億50百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が減少した一方、売上債権並びにたな卸資産及び有価証券が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,028億19百万円となり前期に比べ1億59百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の下落等により減少した一方、有形固定資産の取得及びのれんが増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,047億88百万円となり前期に比べ13億10百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、1,872億10百万円となり前期に比べ26億20百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、125億39百万円となり前期に比べ13億46百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、1,997億49百万円となり前期に比べ12億74百万円増加いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益52億4百万円を計上した一方、公開買付けにより自己株式を21億13百万円取得したことから、純資産合計は、1,050億38百万円となり前期に比べ35百万円増加いたしました。

なお、1株当たりの純資産額は、2,784円10銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億30百万円減少し、618億92百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは97億70百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ支出が37億98百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益88億56百万円、減価償却費39億79百万円、仕入債務の増加30億72百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額41億28百万円、売上債権の増加11億9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは69億65百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が13億82百万円減少いたしました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは49億78百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が8億9百万円増加いたしました。その主な要因は、公開買付けによる自己株式の取得によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	32.2	35.8	32.9	33.6	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	32.5	30.4	31.9	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	235.0	1,027.3	1,277.9	197.5	167.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初予想どおり普通配当1株につき23円とすることを予定しております。これに伴い、すでにお支払いしております中間配当1株につき23円を合わせた年間配当は1株につき46円となります。次期の年間配当につきましては1株につき46円（中間配当23円、期末配当23円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業(株) (当社)、子会社29社及び関連会社3社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

なお、次の3事業は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 当社グループの事業に関わる各社の位置づけ

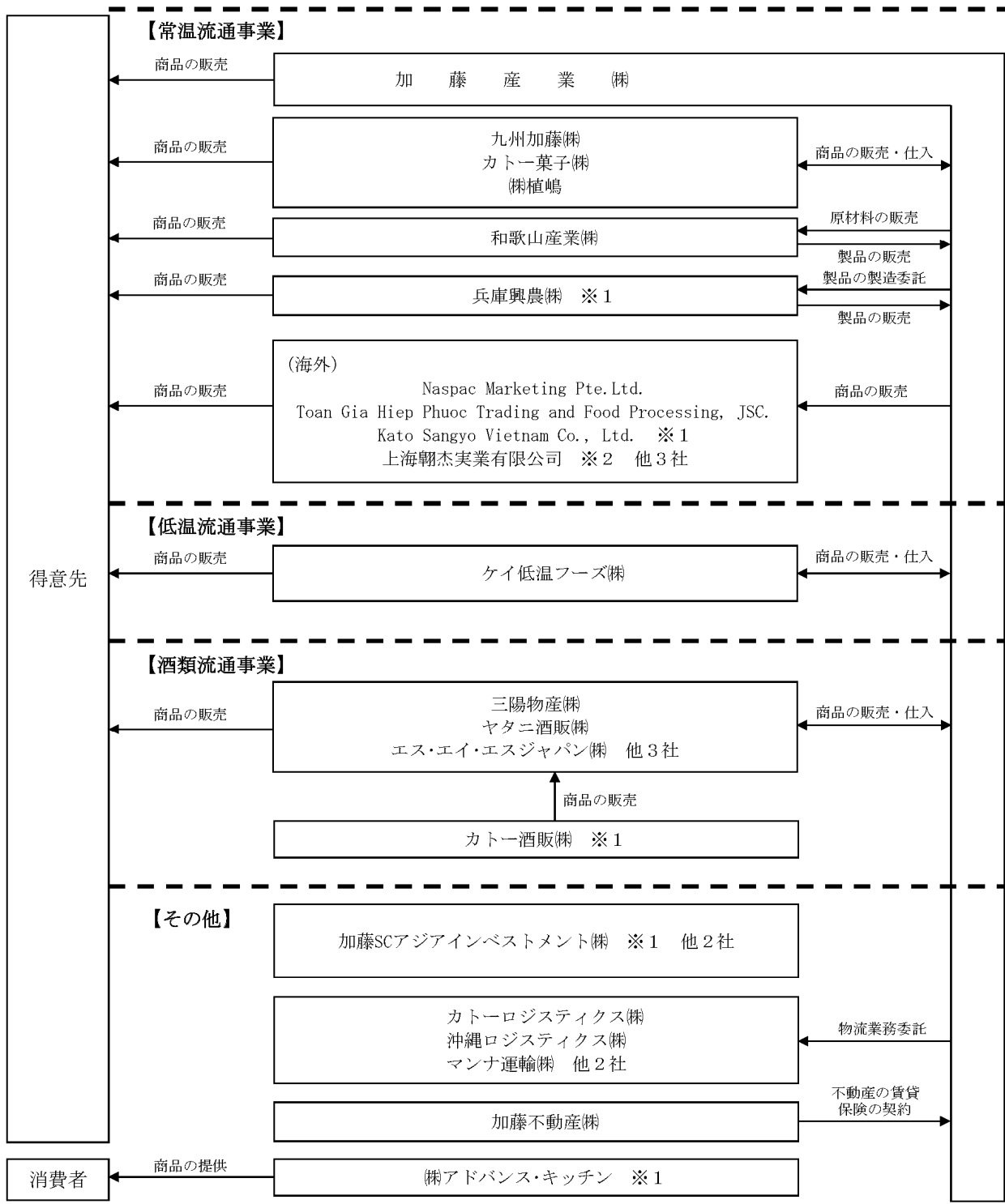
常温流通事業……………当社及び九州加藤(株)が加工食品の卸売を、カトー菓子(株)及び(株)植嶋は菓子の卸売を、和歌山産業(株)及び兵庫興農(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。また海外事業として、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.、加藤S Cアジアインベストメント(株)が出資するKato Sangyo Vietnam Co., Ltd. 及び上海翱杰実業有限公司が加工食品の卸売を行っております。

低温流通事業……………ケイ低温フーズ(株)は低温食品の卸売を行っております。

酒類流通事業……………三陽物産(株)、ヤタニ酒販(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)及びカトー酒販(株)は、酒類の卸売を行っております。

その他……………当社の物流業務の一部をカトーロジスティクス(株)、沖縄ロジスティクス(株)及びマンナ運輸(株)に委託して行っております。また、加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。加藤S Cアジアインベストメント(株)は、海外での卸売業の関係会社の統括・管理・運営を行っております。

(2) 事業系統図



(注)

無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標・・・< (3) 中長期的な会社の経営戦略>に包括して記載しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場規模の拡大が見込めないなか、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成17年度に策定した「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質及び体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保及び企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループへの成長を掲げております。

数値目標につきましては、当社創立70周年（平成29年度）までに、グループ売上高1兆円・経常利益130億円を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、昨年までの円安・原材料価格高騰等による商品の値上げ浸透が家計への負担感を強めて消費者の節約志向を高め、日常生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、人手不足等に伴う物流コストの負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況下で当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮することで取引先との関係を強化し、提案型営業を進めて自販力をさらに強化することで価格以外の価値を提供するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ると同時に、物流費を中心に一層のコスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。与信管理については、与信区分及び信用取引限度額を与信管理システムにより定期的に見直し、不良債権の発生防止に努めてまいります。

さらに、組織力の強化に向けたマネジメント層を対象とした研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き力を注いでまいります。

そして、自然災害、大火災、新型ウイルス蔓延等の緊急事態発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を継続的に実施してまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、さらに統制レベルの向上を目指すとともに、環境問題をはじめ企業に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※3 63,574	※3 61,635
受取手形及び売掛金	※3 110,010	※3 111,241
有価証券	1,100	1,873
商品及び製品	19,289	20,227
仕掛品	14	11
原材料及び貯蔵品	547	392
繰延税金資産	676	693
その他	6,071	6,289
貸倒引当金	△464	△396
流動資産合計	200,819	201,969
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 14,342	※2, ※3 15,634
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,333	※2 2,707
工具、器具及び備品（純額）	※2 419	※2, ※3 506
土地	※3 25,256	※3 25,071
リース資産（純額）	※2 1,621	※2 1,537
建設仮勘定	1,082	4
有形固定資産合計	45,055	45,462
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,978	3,272
ソフトウェア	3,448	3,253
電話加入権	45	45
その他	53	47
無形固定資産合計	6,525	6,618
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※3 38,768	※1, ※3 37,040
差入保証金	※3 4,892	※3 5,158
投資不動産（純額）	※2, ※3 3,191	※2, ※3 3,536
繰延税金資産	405	384
退職給付に係る資産	191	1,031
その他	※1 3,847	※1 3,644
貸倒引当金	△218	△57
投資その他の資産合計	51,077	50,737
固定資産合計	102,659	102,819
資産合計	303,478	304,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 170,369	※3 173,372
短期借入金	※3 482	※3 892
リース債務	511	500
未払金	8,367	8,584
未払費用	220	232
未払法人税等	2,259	1,560
未払消費税等	531	275
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,273	1,142
役員賞与引当金	95	50
資産除去債務	—	9
その他	477	589
流動負債合計	184,589	187,210
固定負債		
長期借入金	※3 1,478	※3 566
リース債務	1,194	1,105
繰延税金負債	4,192	3,754
役員退職慰労引当金	390	369
退職給付に係る負債	5,228	5,234
資産除去債務	130	156
その他	1,271	1,352
固定負債合計	13,885	12,539
負債合計	198,475	199,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,813
利益剰余金	76,402	79,866
自己株式	△865	△2,980
株主資本合計	90,277	91,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,357	10,320
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	187	△472
退職給付に係る調整累計額	64	502
その他の包括利益累計額合計	11,609	10,350
非支配株主持分	3,116	3,054
純資産合計	105,003	105,038
負債純資産合計	303,478	304,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	926,090	953,153
売上原価	865,804	891,614
売上総利益	60,285	61,538
販売費及び一般管理費		
運搬費	23,076	23,353
貸倒引当金繰入額	△141	△74
貸倒損失	18	0
役員報酬	369	371
従業員給料及び手当	9,101	9,648
賞与引当金繰入額	1,191	1,055
役員賞与引当金繰入額	42	50
退職給付費用	534	622
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
福利厚生費	1,770	1,848
減価償却費	3,005	3,240
賃借料	4,831	5,184
情報システム費	2,933	3,098
その他	4,576	5,156
販売費及び一般管理費合計	51,352	53,598
営業利益	8,932	7,939
営業外収益		
受取利息	160	194
受取配当金	559	581
持分法による投資利益	16	—
不動産賃貸料	260	285
貸倒引当金戻入額	2	1
売電収入	113	128
その他	506	439
営業外収益合計	1,618	1,632
営業外費用		
支払利息	68	58
持分法による投資損失	—	8
為替差損	66	193
不動産賃貸費用	127	125
売電費用	90	92
その他	75	49
営業外費用合計	428	527
経常利益	10,121	9,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 32	※1 21
投資有価証券売却益	74	99
投資有価証券償還益	175	—
子会社清算益	※2 3	—
受取保険金	—	※3 8
<b>特別利益合計</b>	<b>286</b>	<b>129</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 92	※4 0
減損損失	—	※5 86
固定資産除却損	※6 42	※6 53
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	—	1
電話加入権評価損	0	—
たな卸資産廃棄損	—	※7 152
リース解約損	5	7
<b>特別損失合計</b>	<b>141</b>	<b>316</b>
税金等調整前当期純利益	10,267	8,856
法人税、住民税及び事業税	3,765	3,317
法人税等調整額	79	239
<b>法人税等合計</b>	<b>3,844</b>	<b>3,556</b>
当期純利益	6,422	5,300
非支配株主に帰属する当期純利益	243	95
親会社株主に帰属する当期純利益	6,178	5,204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	6,422	5,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,694	△1,100
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	198	△746
退職給付に係る調整額	△520	438
持分法適用会社に対する持分相当額	6	10
その他の包括利益合計	※ 4,379	※ △1,397
包括利益	10,801	3,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,351	3,945
非支配株主に係る包括利益	450	△42

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,806	71,872	△863	85,749
当期変動額					
剰余金の配当			△1,647		△1,647
親会社株主に帰属する当期純利益			6,178		6,178
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,530	△2	4,528
当期末残高	5,934	8,806	76,402	△865	90,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,851	0	—	584	7,436	2,218	95,404
当期変動額							
剰余金の配当							△1,647
親会社株主に帰属する当期純利益							6,178
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,506	△0	187	△520	4,173	897	5,071
当期変動額合計	4,506	△0	187	△520	4,173	897	9,599
当期末残高	11,357	0	187	64	11,609	3,116	105,003

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,806	76,402	△865	90,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			5,204		5,204
自己株式の取得				△2,115	△2,115
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7	3,463	△2,115	1,356
当期末残高	5,934	8,813	79,866	△2,980	91,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,357	0	187	64	11,609	3,116	105,003
当期変動額							
剰余金の配当							△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益							5,204
自己株式の取得							△2,115
連結子会社株式の取得による持分の増減							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,037	△0	△659	438	△1,258	△61	△1,320
当期変動額合計	△1,037	△0	△659	438	△1,258	△61	35
当期末残高	10,320	△0	△472	502	10,350	3,054	105,038



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,267	8,856
減価償却費	3,739	3,979
減損損失	—	86
のれん償却額	325	612
電話加入権評価損	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	△243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△42
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△285	△251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	46
受取利息及び受取配当金	△719	△776
支払利息	68	58
為替差損益 (△は益)	39	187
持分法による投資損益 (△は益)	△16	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券償還損益 (△は益)	△175	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	59	△20
有形固定資産除却損	42	53
受取保険金	—	△8
リース解約損	5	7
子会社清算損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,903	△1,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△615	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,165	3,072
その他	970	△554
小計	15,740	13,086
利息及び配当金の受取額	702	773
利息の支払額	△68	△58
法人税等の支払額	△2,805	△4,128
保険金の受取額	—	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,569	9,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△0
有価証券の取得による支出	—	△2,300
有価証券の償還による収入	900	1,300
有形固定資産の取得による支出	△2,614	△3,217
有形固定資産の売却による収入	217	61
無形固定資産の取得による支出	△1,185	△1,161
有形固定資産の除却による支出	△6	△9
資産除去債務の履行による支出	△17	△0
投資有価証券の取得による支出	△2,620	△846
投資有価証券の売却による収入	96	470
投資有価証券の償還による収入	1,800	500
子会社の清算による収入	3	—
投資不動産の取得による支出	△192	△22
投資不動産の売却による収入	—	101
貸付けによる支出	△262	△65
貸付金の回収による収入	33	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,499	※2 △1,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,347	△6,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△492	△479
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,450	—
自己株式の取得による支出	△2	△2,137
配当金の支払額	△1,647	△1,741
非支配株主への配当金の支払額	△8	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△567	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,169	△4,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,052	△2,230
現金及び現金同等物の期首残高	63,069	64,122
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,122	※1 61,892

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、事業譲受により(株)植嶋を、株式取得によりToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food

Processing, JSC. を連結の範囲に含めており、当連結会計年度の連結の範囲の変更は増加2社であります。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

また、非連結子会社（(株)マンナフレッシュサービス他5社）及び関連会社（深圳華新創展商貿有限公司他1社）は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

## (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd. 及びToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. の5社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては平成28年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) デリバティブ

時価法

## (ハ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ニ) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械装置及び運搬具 17年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

## (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

## 繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

## a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

## (ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ127百万円減少し、税金等調整前当期純利益は135百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が7百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.49円、3.66円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,225百万円	1,245百万円
その他投資その他の資産(出資金)	168	168

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	34,339百万円	36,271百万円
投資不動産減価償却累計額	2,535	2,479

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	30	30
建物及び構築物	357	1,430
工具、器具及び備品	—	0
土地	1,303	1,253
投資有価証券(株式)	1,130	1,134
差入保証金	30	40
投資不動産	1,346	1,398
合計	4,204	5,292

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
支払手形及び買掛金	16,365百万円	16,489百万円
短期借入金	400	385
長期借入金	1,205	566
保証債務	27	21
合計	17,999	17,462

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
マンナオート(株)	27百万円	マンナオート(株) 21百万円
深圳華新創展商貿有限公司	189	深圳華新創展商貿有限公司 151
合計	217	合計 172

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	9百万円	建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	18	機械装置及び運搬具	10
土地	4	土地	△7
投資不動産	—	投資不動産	8
合計	32	合計	21

(注) 同一物件の売却により発生した建物及び構築物売却益と土地売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※2 子会社清算益

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

非連結子会社で持分法適用の範囲から除いていたエフエフ水産㈱を平成27年4月に清算したことによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

※3 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

異物が混入した商品の自主回収等に係る関連損失に対するものであります。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	43百万円	建物及び構築物	—百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	—
土地	49	土地	—
合計	92	合計	0

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	機械装置	10
兵庫県神崎郡福崎町	遊休資産	建物、土地等	46
奈良県天理市	遊休資産	建物、土地等	29



## (2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

## (3) 減損損失を認識するに至った経緯

機械装置は将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

兵庫県神崎郡福崎町及び奈良県天理市の建物、土地等は、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## (4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	28百万円
機械装置及び運搬具	10
工具、器具及び備品	0
土地	47
計	86百万円

## (5) 回収可能価額の見積り方法

機械装置の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

兵庫県神崎郡福崎町及び奈良県天理市の建物、土地等についても、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価をもって評価しております。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	14百万円	建物及び構築物	34百万円
機械装置及び運搬具	19	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品	0
ソフトウェア	—	ソフトウェア	0
投資不動産	0	投資不動産	6
解体・除却費用	6	解体・除却費用	10
合計	42	合計	53

## ※7 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

異物が混入している可能性がある製品、及び異物が混入した商品の自主回収等に係る関連損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,734百万円	△1,880百万円
組替調整額	△249	△100
税効果調整前	6,484	△1,981
税効果額	△1,789	881
その他有価証券評価差額金	4,694	△1,100
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	△0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期発生額	198	△746
組替調整額	—	—
税効果調整前	198	△746
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	198	△746
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△727	642
組替調整額	△86	△12
税効果調整前	△813	630
税効果額	292	△191
退職給付に係る調整額	△520	438
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6	10
その他の包括利益合計	4,379	△1,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	700	0	—	701
合計	700	0	—	701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	898	利益剰余金	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式（注）	701	820	—	1,522
合計	701	820	—	1,522

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加820千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによるもの820千株、単元未満株式の買取によるもの0千株であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	898	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	842	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	842	利益剰余金	23.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	63,574百万円	61,635百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△51	△43
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	600	300
現金及び現金同等物	64,122	61,892

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式の取得により新たにNaspac Marketing Pte.Ltd. 他1社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにNaspac Marketing Pte.Ltd. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,953百万円
固定資産	1,404
のれん	3,316
流動負債	△1,182
固定負債	△160
為替換算調整勘定	△193
非支配株主持分	△475
Naspac Marketing Pte.Ltd. 株式の取得価額	4,662
為替差損	39
Naspac Marketing Pte.Ltd. 他1社の現金及び現金同等物	△201
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,499

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

株式の取得により新たにToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	547百万円
固定資産	72
のれん	1,326
流動負債	△50
固定負債	△9
為替換算調整勘定	△40
非支配株主持分	△0
Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. 株式の取得価額	1,844
為替差損	187
Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. の現金及び現金同等物	△231
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,800

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	632,826	95,318	192,250	920,394	5,695	926,090	—	926,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,924	120	5,149	15,194	5,325	20,520	△20,520	—
計	642,750	95,438	197,399	935,589	11,020	946,610	△20,520	926,090
セグメント利益	7,284	188	373	7,846	1,017	8,864	68	8,932
セグメント資産	248,142	20,320	35,469	303,931	14,938	318,870	△15,391	303,478
セグメント負債	158,476	17,682	31,673	207,831	3,107	210,939	△12,464	198,475
その他の項目								
減価償却費	2,990	48	158	3,196	544	3,741	△2	3,739
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	325	—	—	325	—	325	—	325
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,914	130	90	4,136	626	4,762	—	4,762

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△15,391百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△12,464百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	664,347	98,262	184,678	947,288	5,864	953,153	—	953,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,443	247	3,957	14,648	5,613	20,261	△20,261	—
計	674,790	98,510	188,635	961,937	11,477	973,414	△20,261	953,153
セグメント利益又は損失(△)	6,799	△42	109	6,866	1,063	7,929	9	7,939
セグメント資産	253,853	19,859	34,364	308,077	14,676	322,754	△17,965	304,788
セグメント負債	162,573	17,444	30,537	210,554	2,758	213,313	△13,563	199,749
その他の項目								
減価償却費	3,206	53	122	3,382	599	3,981	△2	3,979
減損損失	10	76	—	86	—	86	—	86
のれんの償却額	612	—	—	612	—	612	—	612
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,465	48	158	4,672	280	4,953	—	4,953

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,965百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△13,563百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン商品調達(株)	56,008	常温流通事業
イオンリテール(株)	36,672	常温流通事業
合計	92,681	—

(注) イオン商品調達(株)の機能は、平成27年6月1日付でイオンリテール(株)に移管されました。このため、上記のイオン商品調達(株)の当連結会計年度の販売実績は、平成26年10月1日から平成27年5月31日までの期間の取引金額を、イオンリテール(株)の当連結会計年度の販売実績は、平成27年6月1日から平成27年9月30日までの期間の取引金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	113,004	常温流通事業



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	76	—	—	—	86

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	325	—	—	—	—	325
当期末残高	2,978	—	—	—	—	2,978

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	612	—	—	—	—	612
当期末残高	3,272	—	—	—	—	3,272

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	379百万円	352百万円
未払事業税	170	112
貸倒引当金	149	155
その他	173	264
小計	873	884
評価性引当額	△138	△145
計	734	738
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金	△7	△6
特別償却準備金	△49	△38
その他	△0	△0
計	△57	△44
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	56	12
退職給付に係る負債	1,925	1,830
役員退職慰労引当金	128	115
その他	819	781
小計	2,929	2,740
評価性引当額	△554	△589
計	2,374	2,150
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	△61	△316
固定資産圧縮積立金	△426	△397
特別償却準備金	△196	△150
その他有価証券評価差額金	△5,471	△4,592
その他	△5	△63
計	△6,161	△5,520
繰延税金資産 (負債) の純額	△3,110	△2,676

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△0.8
住民税均等割	1.1	1.4
所得拡大促進税制等による税額控除	△0.3	△0.6
評価性引当額	△0.8	2.6
のれん償却額	1.1	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.9
その他	△0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	40.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この法定実効税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が25百万円減少、投資その他の資産の「繰延税金資産」が7百万円減少、固定負債の「繰延税金負債」が199百万円減少しました。また、「法人税等調整額」（借方）が81百万円増加しております。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	800	816	16
	小計	800	816	16
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	600	594	△5
	小計	600	594	△5
合計		1,400	1,410	10

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,023	23
	小計	1,000	1,023	23
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	700	698	△1
	小計	700	698	△1
合計		1,700	1,722	22

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,964	13,705	17,259
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	501	500	1
	③ その他	306	300	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,772	14,505	17,267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,226	1,383	△157
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,744	1,900	△155
	(3) その他	1,218	1,240	△21
	小計	4,189	4,524	△334
合計		35,962	19,029	16,932

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,280百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,872	13,400	15,471
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	307	300	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,179	13,700	15,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,542	1,812	△269
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	3,009	3,200	△190
	(3) その他	926	944	△17
	小計	5,478	5,956	△477
合計		34,658	19,657	15,001

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,309百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	96	74	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	96	74	—

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	169	98	13
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	301	1	—
(3) その他	—	—	—
合計	470	99	13

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）に加入しております。なお、企業年金基金制度には、退職給付信託を設定しております。

連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部積立型制度となっております）、確定拠出型の企業年金制度及び中小企業退職金共済制度（中退共）等に参加しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	8,821百万円	10,110百万円
勤務費用	390	454
利息費用	132	64
数理計算上の差異の発生額	1,116	△13
退職給付の支払額	△351	△416
その他	—	△0
退職給付債務の期末残高	10,110	10,199

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	5,858百万円	6,566百万円
期待運用収益	92	101
数理計算上の差異の発生額	389	628
事業主からの拠出額	388	387
退職給付の支払額	△162	△218
年金資産の期末残高	6,566	7,465

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,375百万円	6,433百万円
年金資産	△6,566	△7,465
	△191	△1,031
非積立型制度の退職給付債務	3,734	3,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,543	2,734
退職給付に係る資産	△191	△1,031
退職給付に係る負債	3,734	3,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,543	2,734

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	390百万円	454百万円
利息費用	132	64
期待運用収益	△92	△101
数理計算上の差異の費用処理額	△86	△12
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	344	406

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
過去勤務費用	—百万円	—百万円
数理計算上の差異	813	△630
合 計	813	△630

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	△94百万円	△724百万円
合 計	△94	△724

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
債券	27%	26%
株式	49	52
保険資産（一般勘定）	19	18
その他	5	4
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38%、当連結会計年度43%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.78%	6.78%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,297百万円	2,296百万円
退職給付費用	216	280
退職給付の支払額	△217	△235
退職給付に係る負債の期末残高	2,296	2,340

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	920百万円	936百万円
年金資産	△801	△872
	119	64
非積立型制度の退職給付債務	1,375	1,403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,494	1,468
退職給付に係る資産	—	—
退職給付に係る負債	1,494	1,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,494	1,468

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度180百万円 当連結会計年度209百万円

## 4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度52百万円であります。



## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Naspac Marketing Pte.Ltd.

事業の内容 食品卸売業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立した存在感のある全国卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域に注目をしてまいりました。

Naspac Marketing Pte.Ltd.はシンガポールにおいて、32のブランドの独占販売権を所有するとともに、主要な小売業との強い取引関係を築き上げたことで、本国において確固たる地位を確立している有力食品卸売業であります。

当社グループは、すでにアジア地域において中国及びベトナムに事業を展開しておりますが、当該企業結合によって協業を進めることで、より一層の海外事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいく所存であります。

## (3) 企業結合日

平成27年2月4日(株式取得日)

平成26年12月31日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度末の3ヶ月前である平成27年6月30日を連結決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、被取得企業の業績は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの業績が含まれております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,508百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	154
取得原価		4,662

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

3,316百万円

## (2) 発生原因

被取得企業及び同子会社であるNaspac Kim Hing Pte.Ltd.を連結子会社としたことにより発生したものであり、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,953百万円
固定資産	1,404
資産合計	<u>3,358</u>
流動負債	1,182
固定負債	160
負債合計	<u>1,343</u>

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.（以下、「TogiCo」という）  
事業の内容 食品卸売業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立した存在感のある全国卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域に注目をしてまいりました。

TogiCoは、ホーチミン及びハノイに営業拠点を持ち、ベトナムにおいて主要な小売業者との強い取引関係を築き上げたことで、本国において確固たる地位を確立している有力食品卸売企業であります。

当社グループは、すでにベトナムにおいて事業を展開しておりますが、当該株式取得により同国における存在感をさらに高めるとともに、すでにアジア地域において展開している中国及びシンガポールとの協業を進めることで、より一層の海外事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいく所存であります。

## (3) 企業結合日

平成28年7月6日(株式取得日)

平成28年7月1日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社子会社による現金を対価とした株式取得であるため。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、かつ当連結会計年度末の3ヶ月前である平成28年6月30日を連結決算日とみなしております。そのため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度の連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,845百万円
取得原価		1,845

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 127百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

1,326百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

被取得企業を連結子会社としたことにより発生したものであり、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	547百万円
固定資産	72
資産合計	620
流動負債	50
固定負債	9
負債合計	60

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	2,720円49銭	2,784円10銭
1株当たり当期純利益	164円96銭	140円63銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年9月30日)	当連結会計年度末 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	105,003	105,038
普通株式に係る純資産額 (百万円)	101,887	101,984
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	3,116	3,054
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	701	1,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	37,451	36,631

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,178	5,204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,178	5,204
期中平均株式数 (千株)	37,452	37,009

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,724	57,345
受取手形	743	756
売掛金	77,664	80,052
有価証券	1,100	1,873
商品及び製品	13,152	13,600
仕掛品	5	3
原材料及び貯蔵品	37	38
前渡金	42	53
前払費用	431	480
繰延税金資産	464	430
未収入金	3,745	3,858
短期貸付金	3,119	4,286
その他	40	39
貸倒引当金	△452	△495
流動資産合計	158,818	162,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,022	12,496
構築物	154	338
機械及び装置	1,525	1,832
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	297	397
土地	22,422	22,284
リース資産	1,499	1,436
建設仮勘定	1,075	4
有形固定資産合計	37,997	38,791
無形固定資産		
ソフトウェア	3,398	3,154
リース資産	49	44
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,476	3,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,001	32,601
関係会社株式	7,643	9,605
出資金	176	145
関係会社出資金	168	168
長期貸付金	1,442	1,053
差入保証金	1,101	1,111
敷金	1,304	1,390
建設協力金	1,407	1,295
投資不動産	1,698	2,034
その他	163	216
貸倒引当金	△29	△28
投資評価引当金	△47	△55
投資その他の資産合計	49,030	49,538
固定資産合計	90,504	91,556
資産合計	249,323	253,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,705	132,221
リース債務	477	466
未払金	6,245	6,286
未払費用	129	131
未払法人税等	1,960	1,347
未払消費税等	235	123
前受金	1	22
預り金	6,079	6,826
前受収益	0	0
賞与引当金	855	840
役員賞与引当金	39	38
その他	—	0
流動負債合計	143,730	148,304
固定負債		
リース債務	1,102	1,029
繰延税金負債	4,012	3,273
退職給付引当金	3,638	3,459
役員退職慰労引当金	193	196
投資損失引当金	510	265
資産除去債務	78	106
その他	818	871
固定負債合計	10,354	9,202
負債合計	154,084	157,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	905	912
特別償却準備金	386	311
別途積立金	62,600	66,700
繰越利益剰余金	5,977	6,033
利益剰余金合計	70,759	74,846
自己株式	△865	△2,980
株主資本合計	84,633	86,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,604	9,766
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	10,604	9,765
純資産合計	95,238	96,372
負債純資産合計	249,323	253,879

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	626,427	652,435
売上原価	585,753	610,122
売上総利益	40,674	42,312
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,131	14,809
広告宣伝費	228	266
旅費及び交通費	424	411
貸倒引当金繰入額	△31	△63
役員報酬	165	171
従業員給料及び手当	5,434	5,540
賞与引当金繰入額	815	798
役員賞与引当金繰入額	39	38
退職給付費用	334	397
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
福利厚生費	1,107	1,141
交際費	120	118
通信費	96	84
水道光熱費	440	449
消耗品費	93	98
租税公課	514	585
減価償却費	2,660	2,849
修繕費	203	235
保険料	34	31
賃借料	3,638	3,875
情報システム費	1,875	2,012
雑費	436	462
販売費及び一般管理費合計	32,788	34,338
営業利益	7,886	7,974



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	135	171
受取配当金	599	605
不動産賃貸料	236	256
貸倒引当金戻入額	0	—
売電収入	111	126
雑収入	287	297
営業外収益合計	1,372	1,457
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26	29
為替差損	38	187
不動産賃貸費用	174	187
貸倒引当金繰入額	—	108
売電費用	89	91
雑損失	0	28
営業外費用合計	327	633
<b>経常利益</b>	<b>8,930</b>	<b>8,798</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	14	11
投資有価証券売却益	0	60
投資有価証券償還益	175	—
関係会社株式売却益	—	138
投資損失引当金戻入額	72	12
受取保険金	—	8
特別利益合計	262	230
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	10
固定資産除売却損	32	44
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	1
投資評価引当金繰入額	—	7
投資損失引当金繰入額	65	40
たな卸資産廃棄損	—	152
リース解約損	5	7
特別損失合計	102	267
税引前当期純利益	9,091	8,761
法人税、住民税及び事業税	3,250	2,886
法人税等調整額	76	45
法人税等合計	3,326	2,932
当期純利益	5,764	5,828

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	877	448	59,000	5,427	66,642	△863	80,519
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				43			△43	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△15			15	—		—
特別償却準備金の積立					18		△18	—		—
特別償却準備金の取崩					△79		79	—		—
別途積立金の積立						3,600	△3,600	—		—
剰余金の配当							△1,647	△1,647		△1,647
当期純利益							5,764	5,764		5,764
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	28	△61	3,600	550	4,116	△2	4,114
当期末残高	5,934	8,806	889	905	386	62,600	5,977	70,759	△865	84,633

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,514	0	6,514	87,033
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,647
当期純利益				5,764
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,089	△0	4,089	4,089
当期変動額合計	4,089	△0	4,089	8,204
当期末残高	10,604	0	10,604	95,238

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	905	386	62,600	5,977	70,759	△865	84,633
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				22			△22	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△14			14	—		—
特別償却準備金の積立					7		△7	—		—
特別償却準備金の取崩					△82		82	—		—
別途積立金の積立						4,100	△4,100	—		—
剰余金の配当							△1,741	△1,741		△1,741
当期純利益							5,828	5,828		5,828
自己株式の取得									△2,115	△2,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	7	△75	4,100	55	4,087	△2,115	1,972
当期末残高	5,934	8,806	889	912	311	66,700	6,033	74,846	△2,980	86,606

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,604	0	10,604	95,238
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,741
当期純利益				5,828
自己株式の取得				△2,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△838	△0	△838	△838
当期変動額合計	△838	△0	△838	1,133
当期末残高	9,766	△0	9,765	96,372

## 7. その他

## 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

## ・新任取締役候補

取締役	すが 菅	きみひろ 公博	(現 執行役員 九州支社長兼福岡支店長)
取締役	ひび 日比	けいすけ 啓介	(現 執行役員 システム本部副本部長兼ロジスティクス部長)
・退任予定取締役			
専務取締役	はるい 治居	よしつぐ 義継	(顧問に就任)
専務取締役	こばやし 小林	たかお 隆夫	(顧問に就任し、 ケイ低温フーズ(株)代表取締役社長に就任予定)
・新任監査役候補			
(非常勤) 社外監査役	もりうち 森内	しげゆき 茂之	(現 太陽有限責任監査法人 パートナー) (現 (株)コシダカホールディングス 監査等委員である社外取締役)
・退任予定監査役			
(常勤) 監査役	やたに 弥谷	けいたろう 恵太郎	(顧問に就任)
(非常勤) 社外監査役	たじま 田島	てつろう 鉄郎	
・昇任取締役候補			
専務取締役	きむら 木村	としひろ 敏弘	(現 常務取締役)
常務取締役	やまなか 山中	けんいち 謙一	(現 取締役)

## ③就任予定日

平成28年12月22日